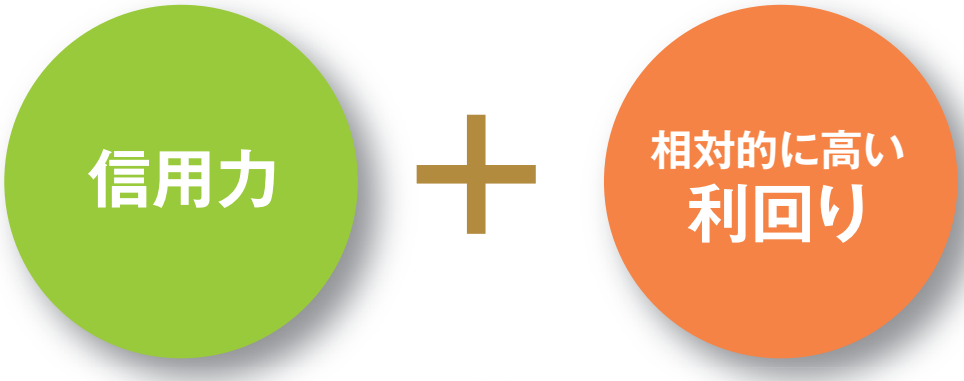
販売用資料
2016.6

DIAMニッポン債券オープン

追加型投信／内外／債券

ポイント

日系企業の各種債券



安定的な収益を確保するために
国債等を組入れ
債券先物を活用（金利ヘッジ）

※上記はイメージであり、当ファンドの内容の全てを表したものではありません。

ファンドの特色

1 日系企業が発行する円建ておよび外貨建ての各種債券を中心に投資し、安定的な収益の獲得をめざします。

・日系企業が発行する普通社債、ハイブリッド証券（劣後債および優先出資証券等）などを主な投資対象とします。
・安定的な収益の獲得の観点等から、わが国の国債、政府関係機関ならびに地方自治体などが発行する債券も組入れます。
※日系企業には日本企業もしくはその子会社などを含みます。

2 運用にあたっては、金利水準や債券市場の動向に加え、個別企業の経営戦略や信用力評価に基づき投資魅力度の高い銘柄を選定します。

・債券の組入比率は、原則として高位を維持します。
・金利上昇による損失を低減するため、市場環境に応じて債券先物を活用します。

3 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

4 年2回の決算を行います。

・毎年6月17日、12月17日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。
・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
・分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ー資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。ー

主に日系企業の円建ておよび外貨建ての債券に投資します。

主な投資対象である日系企業の発行する円建ての債券は、一般的には発行体の信用リスクに応じて日本国債よりも利回りが高くなります。

また、日系企業の発行する外貨建ての債券は、円建ての債券と比較して相対的に高い利回りが期待されます*。日系企業が海外で企業の買収（M&A）等を通じて事業拡大していることなどから、その発行額は、近年増加傾向にあります。

*日本の国債利回りが海外の国債利回りよりも高くなった場合、上記のようにならないことがあります。

日系企業が外貨建債券を発行する理由

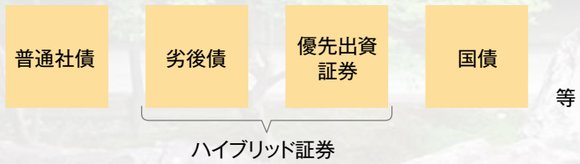
①日系企業が海外にて企業の買収（M&A）等を行う際に必要な資金を外貨で調達するため

②日系金融機関が自らの海外業務や、顧客の外貨需要に対応し、資金調達を行うため

等

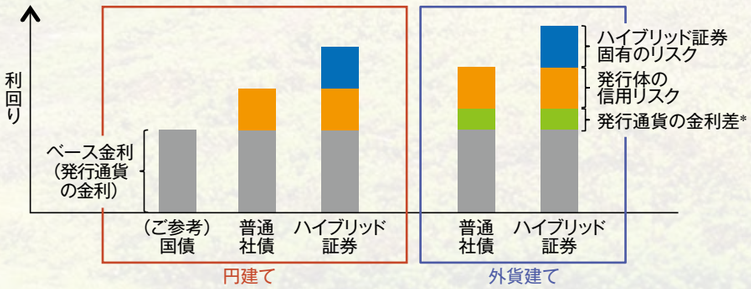
※上記はあくまで一例であり、理由の全てを網羅したものではありません。

●投資対象



●同一企業が各種債券を発行した場合の利回り（イメージ）

債券の利回りは、債券種類によりベース金利に発行体の信用リスクなど固有のリスクが上乗せされる構造となっています。また、ベース金利は発行通貨により異なります。

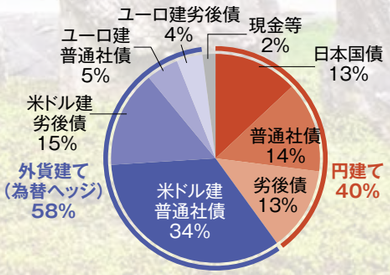


*発行通貨の金利差がマイナスになる場合もあります。
※上記はあくまでイメージであり、全ての債券に該当するとは限りません。

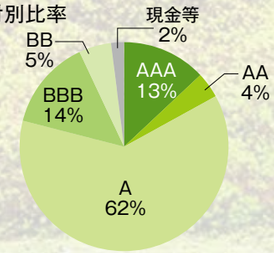
モデルポートフォリオ

モデルポートフォリオは、これから運用を開始するファンドのイメージをつかんでいただくためのものです。モデルポートフォリオは、当ファンドの運用方針に基づいて2016年4月末時点で作成したものですが、実際のポートフォリオや運用実績ではありませんのであくまでご参考としてお考えください。特定の銘柄の推奨を目的としたものではありません。また将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

●債券種類別比率



●格付別比率



※比率の合計は、端数処理の関係で100%とならない場合があります。
※比率は純資産総額に対する割合です。
※格付は、JCR、R&I、S&P、Moody'sのいずれかの格付のうち上位の格付を記載しています。また、+・−等の符号は省略し、S&Pの表示方法にあわせて記載しています。

●組入上位10銘柄

全19銘柄

順位	銘柄	債券種類	通貨	償還予定日	格付	組入比率
1	日本国債（20年）	国債	円	2036/3/20	AAA	13%
2	商船三井	普通社債	円	2021/6/21	A−	5%
3	双日	普通社債	円	2022/4/22	BBB+	5%
4	三井住友トラスト・ホールディングス	劣後債	円	2024/9/5	A+	5%
5	ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス	普通社債	ユーロ	2020/6/3	BBB+	5%
6	ソフトバンクグループ	普通社債	米ドル	2020/4/15	BB+	5%
7	三菱商事	普通社債	米ドル	2024/7/23	A+	5%
8	損保ジャパン日本興亜	劣後債	米ドル	2023/3/28	A−	5%
9	第一生命保険	劣後債	米ドル	2021/7/25	A−	5%
10	三井住友銀行	普通社債	米ドル	2022/1/12	A+	5%

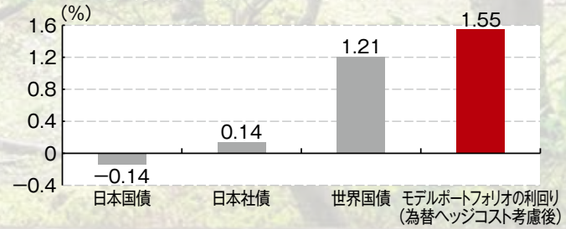
※繰上償還条項付の債券においては、償還予定日は繰上償還が見込まれると判断した日付（初回コール日など）を記載しています。
※格付は、JCR、R&I、S&P、Moody'sのいずれかの格付のうち上位の格付をS&Pの表示方法にあわせて記載しています。
※比率は純資産総額に対する割合です。

●ポートフォリオ特性

最終利回り（為替ヘッジコスト考慮後）	1.55%
直接利回り	2.68%
デュレーション	7.78年

※米ドルの為替ヘッジコスト=1.0%、ユーロの為替ヘッジコスト=0.0%として算出。

●（ご参考）利回り比較 2016年4月末時点



※上記は以下指数の利回りを使用。日本国債:NOMURA-BPI国債長期（7-11）、日本社債:NOMURA-BPI除く国債長期（7-11）、世界国債:シティ世界国債インデックス（7-10年）（除く日本）
※上記の各利回りは指数に基づきます。償還年限は異なりますので一概に比較することはできません。
（出所:BloombergのデータをもとにDIAMアセットマネジメント作成）

上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※当資料は、DIAMアセットマネジメントが信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の完全性、正確性を保証するものではありません。※当資料の内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

ファンドの投資リスク

当ファンドの基準価額は、ファンドに組入れられる有価証券の値動き、為替変動等により影響を受けますが、運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、下記の変動要因により基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

金利リスク	一般的に金利が上昇すると債券の価格は下落します。当ファンドは、債券に投資をしますので、金利変動により基準価額が上下します。
信用リスク	当ファンドが投資する債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、債券の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。
為替リスク	当ファンドは、組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行い為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替相場の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジには円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。
ハイブリッド証券への投資に伴うリスク	当ファンドの投資対象であるハイブリッド証券には、法的弁済順位が劣後するリスク、繰上償還延期リスク、制度変更等に関わるリスク等、固有のリスクがあり、価格変動・信用・流動性リスクは普通社債のみへ投資するファンドと比較して相対的に大きいものとなります。また、利息・配当の支払いが繰延べまたは停止される場合には、期待されるインカムゲインが得られないこととなります。金融監督当局が発行体を実質破たん状態にあると判断した場合や財務状況等が悪化し自己資本比率が一定水準を下回った場合等に、元本削減されたり強制的に株式に転換される場合があります。

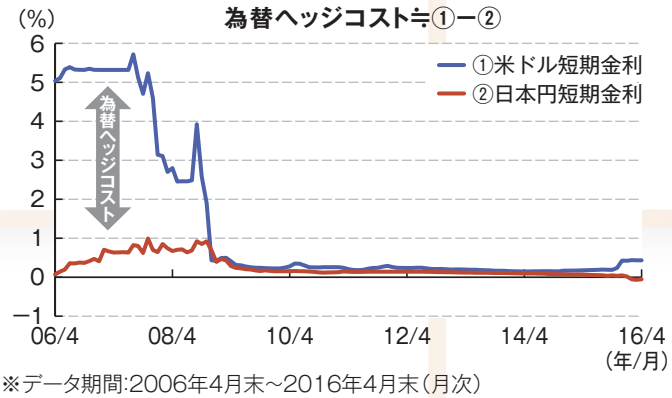
<分配金に関する留意点>
・収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
・受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
・分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

指数の著作権等
・NOMURA-BPI国債長期、NOMURA-BPI除く国債長期は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
・シティ世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はシティグループ・インデックスLLCに帰属します。

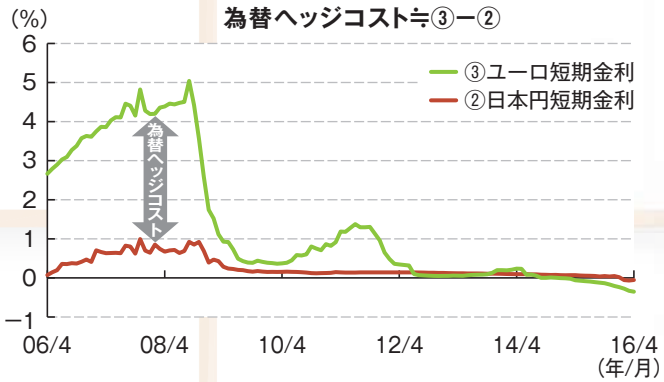
（ご参考）為替ヘッジについて

・外貨建資産に対して、対円での為替ヘッジを行う際、円の短期金利がヘッジ対象通貨の短期金利よりも低い場合、その金利差相当分程度の為替ヘッジコストが生じます。逆に、ヘッジ対象通貨の短期金利の方が低い場合には、為替ヘッジプレミアムが生じます。

●日本円と米ドルの短期金利推移



●日本円とユーロの短期金利推移



※データ期間:2006年4月末～2016年4月末（月次）
※各通貨の1ヵ月LIBORを使用。
※上記の為替ヘッジコスト（為替ヘッジプレミアム）の値は、あくまで簡便法によるものであり、実際の値とは異なります。
（出所:BloombergのデータをもとにDIAMアセットマネジメント作成）

上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※当資料は、DIAMアセットマネジメントが信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の完全性、正確性を保証するものではありません。※当資料の内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

投資信託ご購入の注意

投資信託は、
(1)預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
(2)購入金額については、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
(3)投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。
■当資料はDIAMアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。当ファンドのお申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

お申込みメモ(ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。)

購入の申込期間
当初申込期間:2016年6月20日～2016年6月30日
継続申込期間:2016年7月1日以降

購入単位 (当初元本1口=1円)
販売会社が定める単位
※「分配金受取コース」および「分配金自動けいぞく投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなります。購入単位および取扱コースについては、販売会社にお問い合わせください。

購入価額
当初申込期間:1口=1円
継続申込期間:購入申込日の翌営業日の基準価額

換金単位
販売会社が定める単位

換金価額
換金申込日の翌営業日の基準価額

換金代金
原則として換金申込日から起算して5営業日目からお支払いします。

申込制限
ニューヨーク証券取引所、またはニューヨークの銀行の休業日に該当する日には、購入、換金のお申込みの受付を行いません。
大口の換金請求に制限を設ける場合や、購入、換金の受付を中止する場合等があります。

信託期間
2026年6月17日までです。(当初設定日:2016年7月1日)

繰上償還
受益権口数が20億口を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。

決算日
原則として毎年6月および12月の各17日(休業日の場合には翌営業日)

収益分配
毎決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。
「分配金受取コース」原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。
「分配金自動けいぞく投資コース」税引後、自動的に無手数料で全額再投資されます。
※分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

課税関係
◆当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。
原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。
※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。
※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

お客さまにご負担いただく手数料等について

下記手数料等の合計額等については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●ご購入時

購入時手数料
購入価額に1.08%(税抜1.0%)を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。
※くわしくは販売会社にお問い合わせください。

●ご換金時

換金手数料
ありません。

信託財産留保額
ありません。

●保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)

運用管理費用(信託報酬)
信託財産の純資産総額に対して年率0.6804%(税抜0.63%)を日々ご負担いただきます。

その他費用・手数料
組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、監査費用、外国での資産の保管等に要する諸費用等が信託財産から支払われます。
(その他費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。)

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

委託会社その他関係法人の概要

- ●委託会社 **DIAMアセットマネジメント株式会社**
  信託財産の運用指図等を行います。
- ●受託会社 **みずほ信託銀行株式会社**
  信託財産の保管・管理業務等を行います。なお、受託会社は信託事務の一部につき資産管理サービス信託銀行株式会社に委託することができます。
- ●販売会社 募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

照会先

DIAMアセットマネジメント株式会社
●コールセンター **0120-506-860** 受付時間:営業日の午前9時から午後5時
●ホームページ **URL http://www.diam.co.jp/**

お申込みに当たっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

■投資信託説明書(目論見書)のご請求・お申込みは

楽天証券

商号等／楽天証券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第195号
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■設定・運用は

DIAMアセットマネジメント

商号等／DIAMアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第324号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

313565-10A-1606(1606)